

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	生ごみ処理機器購入費補助事業	会計	一般会計	事業No.	344	施策順No.	56-009
		事業種別	政策・その他	予算科目	4-2-1-10-3		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり			課等名	環境課		
施策	56 廃棄物の減量と適正処理			事業期間	開始	11	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	・飯田市の一般家庭(生ごみ収集地区を除く)						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の世帯数(生ごみ収集地区を除く)		34041	34703	34519	34500	
	意図	・家庭から出される生ごみを堆肥化することにより、家庭で利用できるよう資源化する。或いは処理機器で減量化して市の収集に排出する。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	生ごみ処理機器の普及率 生ごみ処理機器購入世帯数(累計)/飯田市世帯数(%)	16.3	18.6	18.6	18.6	19.2	19.8	B
	生ごみ処理機器購入申請件数累計	6147	6346	6472	6672	6634	6834	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		年間の申請件数について、162件と、平成21年度と比較して36件の増加は見られたが、目標達成には至らなかった。						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	家庭から出る生ごみを、市民自らが堆肥化その他減量対策をすることを促進し、それによりごみの減量と市民意識の高揚を図るため、補助金交付要綱に従い(購入金額の半額補助、補助金の上限2万円)、市民からの申請を受け付け、補助金を交付する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生ごみ処理機器の普及啓発を行う。</li> <li>補助金交付要綱(購入金額の半額補助、補助金の上限2万円)に従い、補助金を交付する。</li> <li>市民向けに補助制度について広報をする。</li> </ul> 1 生ごみ処理機器購入費補助金 2 補助制度の広報活動(広報掲載、地元新聞掲載、ケーブルTV、いいだFM、オフトーク、ホームページ)	1 補助件数 2 広報活動件数	1 162件 2 140件
23年度実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>生ごみ処理機器の普及啓発を行う。</li> <li>補助金交付要綱(購入金額の半額補助、補助金の上限2万円)に従い、補助金を交付する。</li> <li>市民向けに補助制度について広報をする。</li> </ul> 1 生ごみ処理機器購入費補助金 2 補助制度の広報活動(広報掲載、地元新聞掲載、ケーブルTV、いいだFM、オフトーク、ホームページ)	1 補助件数 2 広報活動件数	1 200件 2 150件

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金				特定財源内訳、補足事項	(そ)ごみ処理手数料2,837千円	
		県支出金						
		起債						
		その他	3,595	2,837	3,595			
		一般財源	422		422			
	計(A)	4,017	2,837	4,017				
	正規職員所要時間		280					
	臨時職員等所要時間		280					
	人件費計(B)		1,302					
	トータルコスト A+B		4,139					

4 事業に対する市民や議会の意見

・市民から、補助金制度に関する電話問い合わせや申請手続きをする中で、補助金制度があることが、生ごみ処理機器購入の動機づけになったとの声を聞く。
---

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	ごみを少なくする	施策の成果指標又はムトス指標	ごみ収集量
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	生ごみの減量を促進することにより、燃やすごみの減量を図った。		
	後期に向けた課題	生ごみ処理機更新時の補助についての検討。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	広報活動により普及を図った。		
	後期に向けた課題	普及率の見直し、検討。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り			
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	他市町村の補助額をみても妥当である。		
	後期に向けた課題	生ごみ処理機更新時の補助についての検討。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①家庭からの生ごみ排出者である市民が自ら減量に取り組んだ。 ②生ごみ処理機器購入への補助を行うことにより、生ごみの減量を促した。		
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	生ごみの減量を促進し、燃やすごみの減量を図った。		
	後期に向けた課題	今後の廃棄物処理計画及び広域処理計画によっては、変更の検討が必要。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------